

日本ガス協会 内田会長 会見発言要旨

1. はじめに

本日は、①2025年度日本ガス協会事業計画、②NDC 達成に向けた累積CO₂排出量抑制への貢献、の2点についてご説明する。

2. 2025年度日本ガス協会事業計画について

2月に策定された第7次エネルギー基本計画において、エネルギー政策の基本的考え方である「バランスのとれたS+3E」を達成するための多様な道筋の一つとして、脱炭素化された電源による電化とあわせ、天然ガスへの燃料転換もカーボンニュートラル化の手段として位置づけられ、その重要性はこれまで以上に増すものと考えている。脱炭素化された電源による電化と天然ガスへの燃料転換が同様に位置づけられたことで、天然ガスの位置づけが上がったものと受け止めている。

2025年度は、燃料転換や省エネ等を通じて天然ガスおよび都市ガスを最大限活用するとともに、e-メタンをはじめ将来のガスのカーボンニュートラル化へのスムーズな移行に向けた取り組みを加速していく。また、都市ガス供給システムの強靱性を活かして一層の保安の確保と安定供給を継続していくことで国や社会からの要請に確実に応えていく。

このため、3つの柱として、①「カーボンニュートラルチャレンジ2050アクションプラン実現に向けた取り組みの加速」、②「都市ガスの安全・安定供給に向けた取り組みの継続・強化」、③「地域カーボンニュートラル化・地域活性化への貢献」を掲げ、都市ガス事業の持続的発展を目指す。

①「カーボンニュートラルチャレンジ2050アクションプラン実現に向けた取り組みの加速」については、e-メタンの社会実装に向けた、短期制度としての託送料金制度の確立および中長期的に必要な

制度の検討を進めるとともに、カーボンリサイクル燃料の環境価値確立に向けた国内外の制度やルール設計に関与していく。さらに、国の支援を活用した天然ガスへの燃料転換や高効率ガス機器の普及促進等を通じた省エネを推進していく。

②「都市ガスの安全・安定供給に向けた取り組みの継続・強化」については、LNG 供給途絶時に向けた需給両面からの備えの徹底、地震対策や風水害への備えの強化、スマート保安の導入促進に向けた取り組みを進めていく。1月に発生した八潮市の道路陥没事故を受けて、インフラ全体の老朽化対策が急がれているが、都市ガス業界では、国の「ガス安全高度化計画 2030」に則って、優先順位に応じたガス導管の取り替えによる経年化対策を業界一体となって計画的かつ着実に進めている。引き続き、都市ガスの安全・安定供給に向けた取り組みを継続、強化していく。

③「地域カーボンニュートラル化・地域活性化への貢献」については、地域における燃料転換や省エネ推進、将来を見据えたガス供給実装に向けた事業者支援、ガス事業の持続的発展に向けた地域特性等を踏まえたきめ細やかな情報提供等に取り組んでいく。

これら3つの柱に加え、いよいよ来月から開催される大阪・関西万博におけるパビリオン出展を通して、都市ガス業界の取り組みや未来に関する情報発信に努める。

3. NDC 達成に向けた累積 CO₂ 排出量抑制への貢献について

2月18日、政府は新たな日本のNDCを国連に提出した。我々としては、「2013年度比で2035年度60%削減、2040年度73%削減」という新たなNDCは、世界情勢を踏まえつつ排出削減と経済成長を同時に実現しうる野心的な目標であると受け止めている。

2050年カーボンニュートラル社会実現に向けては、CO₂排出量を「2050年断面」ではなく「過去からの累積量という面積」でとらえる「CO₂総排出量の削減」という視点が重要であると考えている。それは、CO₂は一旦大気中に排出されると数百年から千年という単位で安定的に大気中に存在するからである。研究開発が進められているカーボンニュートラル化に資する新たな技術が社会実装されるまで

には、技術開発やコスト削減等いくつか課題がある。一方、企業や社会は、NDC 達成に向けて、一刻も早い、具体的な取り組みの必要に迫られている。そのような中で、石炭、重油から天然ガスに燃料転換することで、累積 CO₂ 排出量を足元から確実に抑制することが可能であると考えている。

都市ガス業界としては、今後も安全性と安定供給性を維持しつつ、即効性があり、確実かつ大規模な CO₂ 排出量削減につながる天然ガスへの燃料転換や高効率ガスシステムの導入促進等による徹底した低炭素化を進めていくこと、あわせて e-メタンの社会実装を進めていくことで、2040 年の NDC 達成に貢献していく。

以上